

提 案 ・ 要 望 書

平成 2 3 年 6 月

島 根 県

島根県政の推進につきましては、日頃から格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

本県におきましては、財政健全化をはじめとする行財政改革に全力で取り組みながら、産業振興等の各種施策を展開していますが、地域経済の停滞に加え、地域間格差の拡大などにより、行財政運営は非常に厳しい局面を迎えています。

我が国におきましては、東日本大震災に起因する広範かつ甚大な被害からの復興に向け、全国民が一丸となって取り組む必要があります。

国力を維持し、安全で安心な国土を形成するためには、地方の諸課題を解決し、地方への分散を進めることも大事です。

こうした考えに立って、平成24年度の国の予算編成と今後の施策展開において実現していただきたい事項をとりまとめましたので、特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

平成23年6月

島根県知事

溝口善兵衛

島根県議会議長

洲浜繁達

島根県 提案・要望事項(内閣府関係)

I 竹島に関する広報活動の推進

平成18年6月に衆参両院本会議で採択された「竹島の領土権の早期確立に関する請願」を踏まえ、次の事項について早期の具体化を図ること。

- (1) 北方領土と同様に、内閣府において竹島問題に関する広報啓発活動を所管する組織を設置すること。
- (2) 竹島領土問題や、国境離島が果たしている役割などを国民に啓発する施設を隠岐の島町に設置すること。

II 地方行財政の充実強化

- 1 地方分権改革においては、地方の自由度・裁量性の向上につながるよう地方団体の意見を十分踏まえるとともに、適切な財源措置を行うこと。
- 2 地域自主戦略交付金については、地方の社会資本整備をはじめとする事業の実施に必要な総額を確保するとともに、財政力が弱い地域や社会資本整備が遅れている地域に配慮した仕組みとすること。

III 原子力発電所の安全対策の強化等

1 原子力安全対策

- (1) 福島第一原子力発電所の事故が重大な事態に至った原因の究明を早急に行うこと。
- (2) 今回の事故から得られた新たな知見に基づき、国内外の専門家の協力も得て原子力発電所の安全基準を抜本的に見直し、速やかに新たな基準を示すこと。
- (3) 新たな基準に基づき、島根原子力発電所1、2、3号機の安全性について評価を行い、適切な指導を行うこと。

2 原子力防災対策

- (1) 今回実施された避難区域の拡大措置の検証を行い、自治体に説明すること。
- (2) 複合災害発生を想定するなど、原子力防災指針の見直しに尽力すること。
- (3) 県、市町村が行う地域防災計画の見直しに対して支援・協力すること。

3 今後のエネルギー対策

国において、原子力発電のあり方を含めてエネルギー政策全体を見直すこと。

IV 津波に対する防災対策の強化

東日本大震災では、巨大な津波が未曾有の被害をもたらしたことから、津波に対する防災対策を強化すること。

- (1) 国として、今回の経験から得られた知見をもとに、防災基本計画の見直しを行うこと。
- (2) 防災行政無線など、沿岸部における津波発生時の情報伝達手段の整備が早急に進むよう財政措置を拡充すること。